

平成 31 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・**延長**）

（経済産業省経済産業政策局産業創造課）

制 度 名	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充						
税 目	法人税（租税特別措置法第 55 条の 2、第 68 条の 43 の 2 租税特別措置法施行令第 32 条の 3 租税特別措置法施行規則第 21 条の 2）						
要 望 の 内 容	<p>本税制措置は、事業拡張期のベンチャー企業への資金供給拡大のため、経営・技術指導を行うベンチャーファンドへ出資する企業に対し税制優遇措置を講ずることで、投資インセンティブを付与するものである。</p> <p>地方において投資ファンドが組成される事例も散見されるものの、地方におけるリスクマネーは依然として停滞している。このため、地方への資金循環を促し、地方におけるエコシステムの構築を図り、地方へのリスクマネー供給を加速化し、地方発の有望ベンチャー企業の創出を図るため、認定ベンチャーファンドの投資先要件など所要の見直しを行うとともに、平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）に到来する適用期限を 2 年延長する。</p> <p>・ 本税制措置の説明</p> <p>本税制措置は、青色申告書を提出する法人（以下「法人投資家」という。）が、産業競争力強化法第 17 条に規定する特定新事業開拓投資事業計画について、平成 31 年 3 月 31 日までに経済産業大臣の認定を受けた投資事業有限責任組合（以下「認定組合」という。）に出資をし、同組合が同法第 2 条第 5 項に規定する新事業開拓事業者（いわゆるベンチャー企業）の株式を取得した場合において、各事業年度終了時における帳簿価額の 50%以下（平成 28 年度以前の認定については 80%）の金額を損失準備金として積み立てて、その積み立てた額を損金算入することができるものである。</p>						
	<table border="1"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>▲ 4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（ ▲ 5 0 百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（ - 百万円）</td> </tr> </table>	平年度の減収見込額	▲ 4 1 百万円	（制度自体の減収額）	（ ▲ 5 0 百万円）	（改正増減収額）	（ - 百万円）
平年度の減収見込額	▲ 4 1 百万円						
（制度自体の減収額）	（ ▲ 5 0 百万円）						
（改正増減収額）	（ - 百万円）						

<p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p>	<p>(1) 政策目的 ベンチャーファンドに出資する法人に税制優遇措置を講じ、ベンチャーファンドを通じたベンチャー企業への資金供給の円滑化を図ることで、我が国における新事業の創出を図る。また、地方経済の活性化、東京一極集中の是正のためには地方におけるリスクマネー供給を促す必要がある。 産業競争力強化に向けた施策として「日本再興戦略」改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「経済にインパクトのある新陳代謝を引き起こすには、ベンチャー企業による新産業の創出が極めて重要」とされている。また、「ベンチャー・チャレンジ 2020」（平成 28 年 4 月 19 日 日本経済再生本部決定）においても、「イノベーション・ベンチャーの創出に向けた既存プレーヤーからのヒト・モノ・カネ等の積極的な投資を実現し、民間による自立的なイノベーションエコシステムの構築を進めていく」とされている。加えて、「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会取りまとめ」（2018 年 6 月 29 日）においても、「今後の課題は、地方のスタートアップを発掘し、資金を循環させ、事業化をサポートするエコシステムの整備」とされている。</p> <p>(2) 施策の必要性 ベンチャー企業は社会的にインパクトのある多くのイノベーションを創出し、産業競争力の源泉となっている。米国では、大きなイノベーションや社会的課題解決をもたらすベンチャー企業が大企業に発展し経済を牽引している。我が国においても、経済活性化のためには新規企業・成長企業の創出が不可欠である。 ベンチャー企業が大きく成長するためには、事業拡張期において専門的なノウハウを有するベンチャーキャピタルからの資金調達や事業会社との業務提携・資本提携が重要である。 しかしながら、我が国では、ベンチャーファンドからベンチャー企業への資金供給が円滑に行われておらず、特に地方経済圏においては、ベンチャーファンドからの資金供給は十分ではないために、ベンチャー企業の多くが限定的な成長にとどまっている。このため、地方へのリスクマネー供給を加速化し、地方で活躍するベンチャー企業への投資を活性化させる必要がある。</p>
<p>今回の要望に関連する事項</p>	<p>合理性</p> <p>政策体系における政策目的の位置付け</p> <p>経済産業 新陳代謝</p> <p>○日本再興戦略改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日） 一. 日本産業再興プラン 1. 産業の新陳代謝の促進 iii) ベンチャー支援</p> <p>○ベンチャー・チャレンジ 2020 （平成 28 年 4 月 19 日 日本経済再生本部決定） 3. 我が国ベンチャーを巡る課題と今度の対応の方向性 （2）民間による自律的なイノベーションエコシステムの構築支援 4. 新たな目標設定とPDCAサイクルの構築 ※ベンチャー企業への VC 投資額の対名目 GDP 比を 2022 年までに倍増とすることを目指す （現状：0.028%（2012-14 年の 3 か年平均）（内閣府「国民経</p>

			<p>済計算」、VEC「ベンチャー白書」より)</p> <p>○日本再興戦略 2016 (平成 28 年 6 月 2 日閣議決定) Ⅲイノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等</p> <p>1. イノベーション・ベンチャー創出力の強化 (2) 新たに講ずべき具体的施策</p> <p>iv) 「ベンチャー・チャレンジ 2020」の実現</p> <p>○第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会取りまとめ (2018 年 6 月 29 日)</p> <p>4. リスクマネー供給先 (1) 有望なスタートアップを生み出す、エコシステムの構築</p>																				
	<p>政策の達成目標</p>		<p>法人投資家からベンチャーファンドへの資金供給を促すことにより、ベンチャー企業への投資を活性化させ、成長するベンチャー企業の育成・新事業の創出を目指す。</p> <p>【数値目標】 制度開始後、本制度を活用した投資累計額(平成 34 年度まで) : 287 億円</p> <p>※数値目標の設定について、平成 29 年 8 月時点で既に認定を行ったファンドについては実際の組成額をベースに試算。また、当該時点以降については、平成 29 年度及び平成 30 年度に 10 億円規模のファンドを各 3 件新たに認定すると仮定し、試算。</p>																				
	<p>租税特別措置の適用又は延長期間</p>		<p>【現状】 平成 31 年 3 月 31 日までの間に認定を受けたベンチャーファンドを通じて、当該認定後行われた法人投資家による出資については、本税制措置の適用を受けることができる。</p> <p>【延長】 平成 33 年 3 月 31 日までに認定を受けたベンチャーファンドを通じた出資について、本税制措置の適用を受けることができることとしたい。</p>																				
	<p>同上の期間中の達成目標</p>		<p>成長するベンチャー企業の育成・新事業の創出</p>																				
	<p>政策目標の達成状況</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベンチャー企業への投資を行った LP 数 (社) (単年度)</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>68</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>投資を受けたベンチャー企業 (社) (単年度)</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>35</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>投資実績額 (百万円) (単年度)</td> <td>0</td> <td>516</td> <td>3551</td> <td>6072</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	ベンチャー企業への投資を行った LP 数 (社) (単年度)	0	40	68	74	投資を受けたベンチャー企業 (社) (単年度)	0	14	35	61	投資実績額 (百万円) (単年度)	0	516	3551	6072
年度	H26	H27	H28	H29																			
ベンチャー企業への投資を行った LP 数 (社) (単年度)	0	40	68	74																			
投資を受けたベンチャー企業 (社) (単年度)	0	14	35	61																			
投資実績額 (百万円) (単年度)	0	516	3551	6072																			

有効性	要望の措置の適用見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規認定ファンド数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>認定ファンド数(累計)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>LP数(累計) (未投資ファンドLP含む)</td> <td>7</td> <td>40</td> <td>78</td> <td>87</td> <td>(98)</td> </tr> <tr> <td>投資実績額 (百万円)(単年度)</td> <td>0</td> <td>516</td> <td>3551</td> <td>6072</td> <td>(5364)</td> </tr> <tr> <td>投資実績 (百万円)(累計)</td> <td>0</td> <td>516</td> <td>4067</td> <td>10139</td> <td>(15503)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※30年度は推計による。</p>	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	新規認定ファンド数	1	2	6	1	(2)	認定ファンド数(累計)	1	3	9	10	(12)	LP数(累計) (未投資ファンドLP含む)	7	40	78	87	(98)	投資実績額 (百万円)(単年度)	0	516	3551	6072	(5364)	投資実績 (百万円)(累計)	0	516	4067	10139	(15503)				
	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
新規認定ファンド数	1	2	6	1	(2)																																					
認定ファンド数(累計)	1	3	9	10	(12)																																					
LP数(累計) (未投資ファンドLP含む)	7	40	78	87	(98)																																					
投資実績額 (百万円)(単年度)	0	516	3551	6072	(5364)																																					
投資実績 (百万円)(累計)	0	516	4067	10139	(15503)																																					
要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	我が国法人が本税制措置を利用して、目利き能力のあるベンチャーキャピタルが運営するベンチャーファンドへ出資することは、ベンチャー企業の成長、我が国産業における新規事業やイノベーションの創出に資するものであり、有効なものであるといえる。																																									
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	エンジェル税制 個人投資家を対象とする現行のエンジェル税制は、創業後初期のベンチャー企業に対する投資を想定しているものであるが、本税制措置は、主に事業拡張期にあるベンチャー企業に対する、事業会社からベンチャーファンドを通じた投資を促進するもの。																																								
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし。																																								
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし。																																								
要望の措置の妥当性	法人投資家によるベンチャー投資の促進は、その性質上予算措置で個別に手当すべきものではない。地域経済の実情を考慮する法律の認定を受けたベンチャーファンドに対する投資に限定した上で、投資家を限定することなく租税特別措置によって実施することは妥当である。																																									
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別措置の適用実績	<p>※( )内は推計値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度末時点</th> <th>28年度末時点</th> <th>29年度末時点</th> <th>30年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定ファンド数(累計)</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>ベンチャー企業への投資を行ったLP数(社)</td> <td>40</td> <td>68</td> <td>74</td> <td>(98)</td> </tr> <tr> <td>適用LP数(社)</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>(12)</td> <td>(38)</td> </tr> <tr> <td>投資実績額(百万円)</td> <td>516</td> <td>3551</td> <td>6072</td> <td>(5364)</td> </tr> <tr> <td>損金算入額(百万円)</td> <td>15</td> <td>212</td> <td>(777)</td> <td>(1418)</td> </tr> <tr> <td>減収額(百万円) 【国税】</td> <td>4</td> <td>50</td> <td>(182)</td> <td>(329)</td> </tr> <tr> <td>減収額(百万円) 【地方税】</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>(220)</td> <td>(224)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度末時点	28年度末時点	29年度末時点	30年度末時点	認定ファンド数(累計)	3	9	10	(12)	ベンチャー企業への投資を行ったLP数(社)	40	68	74	(98)	適用LP数(社)	2	8	(12)	(38)	投資実績額(百万円)	516	3551	6072	(5364)	損金算入額(百万円)	15	212	(777)	(1418)	減収額(百万円) 【国税】	4	50	(182)	(329)	減収額(百万円) 【地方税】	4	63	(220)	(224)
		27年度末時点	28年度末時点	29年度末時点	30年度末時点																																					
	認定ファンド数(累計)	3	9	10	(12)																																					
	ベンチャー企業への投資を行ったLP数(社)	40	68	74	(98)																																					
	適用LP数(社)	2	8	(12)	(38)																																					
	投資実績額(百万円)	516	3551	6072	(5364)																																					
	損金算入額(百万円)	15	212	(777)	(1418)																																					
	減収額(百万円) 【国税】	4	50	(182)	(329)																																					
減収額(百万円) 【地方税】	4	63	(220)	(224)																																						

		うち法人住民税	0	6	(23)	(42)
		うち法人事業税	4	57	(197)	(181)
	租特透明化法に基づく適用実態調査結果	<p>条 項：租税特別措置法第 55 条の 2</p> <p>平成 27 年度 適用件数：2 件 適用金額：15 百万円</p> <p>平成 28 年度 適用件数：8 件 適用金額：212 百万円</p>				
	租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)	<p>我が国法人が本税制措置を利用して、目利き能力のあるベンチャーキャピタルが運営するベンチャーファンドへ出資することは、ベンチャー企業の成長、我が国産業における新規事業やイノベーションの創出に資するものであり、有効なものであるといえる。</p>				
	前回要望時の達成目標	<p>法人投資家からベンチャーファンドへの資金供給を促すことにより、ベンチャー企業への投資を活性化させ、成長するベンチャー企業の育成・新事業の創出を目指す。</p> <p>【数値目標】 制度開始後、本制度を活用した投資累計額(平成 34 年度まで)：287 億円</p> <p>※数値目標の設定について、平成 29 年 8 月時点で既に認定を行ったファンドは実際の組成額をベースに試算。また、当該時点以降については、平成 29 年度及び平成 30 年度に 10 億円規模のファンドを各 3 件新たに認定すると仮定し、試算。</p>				
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	<p>平成 34 年度までの投資累計額を目標としているため、現時点では判断しかねるが、進捗として平成 29 年度の投資額は 60.7 億円、投資累計額は 101.4 億円であり、必要な水準には達しているといえる。</p>				
	これまでの要望経緯	<p>平成 26 年度 創設</p> <p>平成 29 年度 拡充・1 年間延長(地方投資促進の観点から地方投資要件を追加し、資金的な要件を緩和)</p> <p>平成 30 年度 1 年間延長</p>				